

マクロン大統領「最初の100日」 国民は厳しい評価、労働市場改革の成否が試金石に

欧米調査部上席主任エコノミスト

吉田健一郎

03-3591-1265

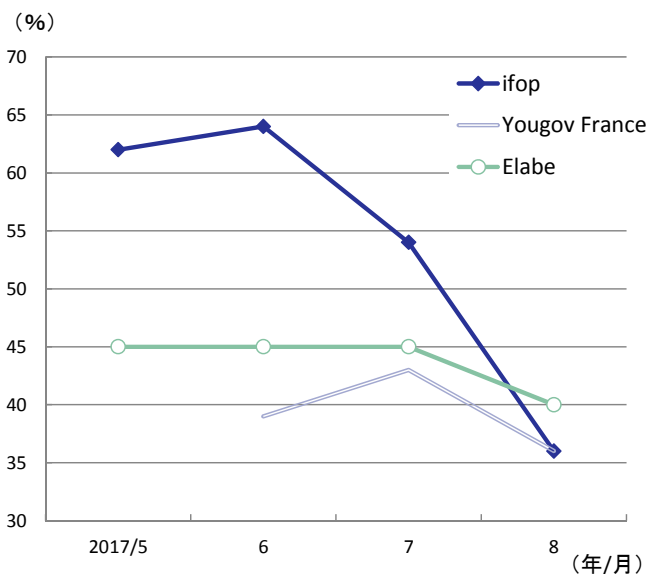
kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp

- マクロン氏が大統領に就任してから100日が経過した。世論調査を見る限り大統領の支持率は低迷し、国民は厳しい評価を下している。背景には、緊縮策の堅持に伴う減税策の遅れがある。
- マクロン政権は、腐敗防止策や財政立て直しと共に、労働市場改革を優先的に進めている。労働市場改革成功の鍵を握るのは、法案に対する労働組合の支持を得られるかである。
- 労働市場改革の実施は、フランスにとって経済的にも政治的にも重要だ。経済面では早期に改革が進めば、失業率低下を後押しする可能性がある。政治面ではポピュリスト政党の伸長を抑えよう。

1. マクロン大統領「最初の100日」、有権者は厳しい評価

2017年5月にエマニュエル・マクロン氏が大統領に就任してから100日が経過した。世論調査を見る限り大統領の支持率は低迷し、国民は厳しい評価を下していると言えそうだ(図表1)。仏調査会社ifop社が実施した世論調査によれば、同大統領の100日間の政策に「満足」と答えた国民は36%に過ぎず、2か月前の64%の支持率から急落した。同社によれば、同時期のフランソワ・オランド前大統領に対する「満足」との回答率(46%)も下回った。他の2社(Yougov、Elabe)の世論調査でも、マクロン大統領の支持率は足元で低下し、3社の調査は概ね30%代後半から40%近傍に収斂した。

図表1 マクロン大統領の支持率



(資料) ifop、Yougov France、Elabeより、みずほ総合研究所作成

図表2 フィリップ首相が示す政策ロードマップ

実施(予定)年	政策内容
2017年	労働市場改革の法制化(9月まで) 緊縮財政(2017年財政赤字はGDP比3%順守) タバコ代金の10ユーロへの引き上げ 住宅補助金(APL)の月5ユーロ減額(10月から) 非常事態宣言撤回(11月まで)
2018年から	被雇用者の社会保険料減額と一般社会拠出金(CSG)の1.7%ポイントの引き上げ 障害成人者手当、法定最低老齢年金の引き上げ 失業保険、職業訓練に関する改革 住民税を国民の80%について廃止(2022年まで) 法人税を33.3%→25%へ(2022年まで)
2019年から	競争力強化のための税額控除(CIEC)を社会保険料減額に統合 富裕税(ISF)の課税対象を不動産に限定
2022年まで	租税負担をGDP比1%ポイント削減 政府歳出をGDP比3%ポイント削減 失業率を10%→7%へ

(注)筆者による抜粋、和訳。傍線は筆者。

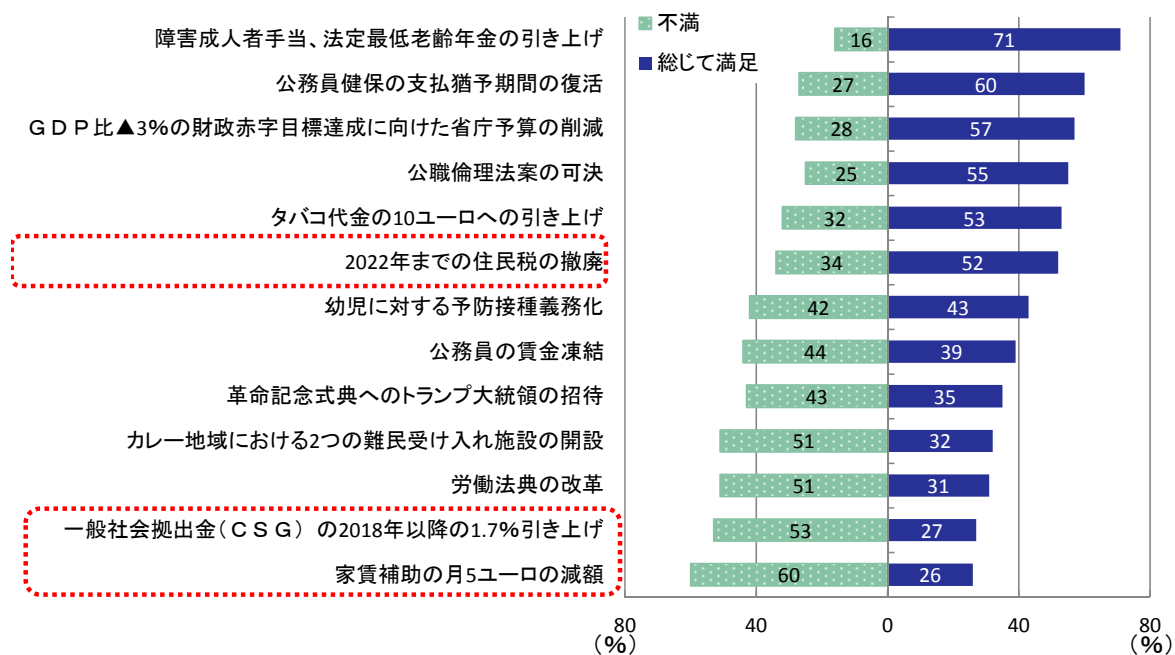
(資料)フランス政府、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

7月以降にマクロン大統領の支持率が低下した要因の一つに、増税の実施と減税の遅れにより、国民の反発が高まったことが挙げられる¹。エドゥアール・フィリップ首相は7月4日に議会で施政方針演説を行い、フランスの財政状況を「火山の上で踊るようなもの」と表現し、大統領の公約でもある早急な財政再建の必要性を強く訴えた。同時に、フィリップ首相は、今後5年間の政策ロードマップを示した（前頁図表2）。概ねマクロン大統領の公約に沿った内容とはいえ、増税が先に行われるのに対し、大統領選挙期間中の主要公約の一つであった住民税撤廃など減税策は2018年以降に先送りされた。国民にとっては負担だけが先行する政策に見えた。

マクロン政権が減税を先送りせざるを得なかった理由の一つは、2017年の財政赤字の上方修正である。7月に入り、フランスの会計監査院は、大幅な歳出削減を行わなければ2017年の財政赤字は前政権の見通しよりも80億ユーロ増加し、GDP比▲2.8%から▲3.2%に悪化すると報告を発表した。報告通りならば、同▲2.8%と欧州連合（EU）の安定成長協定で定められた上限（同▲3.0%）を超えることになる。悪化の要因としては、前政権の見通しの中に大手エネルギー企業の救済費用が含まれていなかったことや、当初想定されていなかった災害対策費が計上されたことなどが考えられる。

実際、緊縮策に対する国民の不満は高いようだ。図表3は、上記支持率調査と同時にifop社が実施したマクロン政権の各政策に関する国民の満足度調査の結果である。家賃補助の5ユーロ/月の減額や、一般社会拠出金（CSG）の1.7%ポイントの引き上げといった増税策への不満が高く、これらが大統領の支持率を引き下げた可能性を示唆している。他方で、公約としている国民の約80%をカバーする住民税の減税については、「総じて満足」との回答が50%を超えるものの、前述のとおり実施が先送りされたことから、「不満」との回答も34%と相応に高い。

図表3 マクロン政権のこれまでの政策に対する国民の満足度調査



(注)みずほ総合研究所による和訳。調査期間は8月7日～9日。
(資料)ifopより、みずほ総合研究所作成

2. マクロン政権は労働市場改革を優先的に実施

マクロン政権は、腐敗防止策や財政立て直しと共に、労働市場改革を優先的に進めている。労働市場改革成功の鍵を握るのは、法案に対する労働組合の支持をどこまで得られるかであろう。

マクロン政権が進める労働市場改革は、親ビジネスの規制緩和を通じて企業の雇用意欲を高め、失業率の低下をもたらそうとするものだ。現在議論が進んでいる労働市場改革法案の大枠は、図表4で示されるとおりである。改革法案は、大きく三つの柱に分かれており、①労働条件に関する企業レベルでの裁量権の拡大、②社員代表組織の統合による労使交渉の効率化、③労働コストの予見可能性向上に大別される。各項目の詳細は労働組合との協議などを通じて決まることになるが、いずれも企業の競争力強化や雇用インセンティブを高めることを目的としている。

このうち、社員代表組織の統合は、中小企業育成の観点からも重要だ。現在、フランスの労働規制上、従業員規模50人以上の企業には4つの社員代表組織（従業員代表、企業委員会、健康・安全委員会、組合代表）の設置が義務付けられている。このため、フランスでは本来であれば50人以上に企業規模を拡大してもよい中小企業であっても、労働規制による煩雑さを避けるために規模拡大が起こらなかったとの指摘がある（Gariano et al(2016)）。今回の社員代表組織の統合は、そうした規制上のボトルネックを排除しようとする試みである。

労働市場改革法案の成立に向け、議会運営面での大きな障害は無い。マクロン大統領の政党である共和国前進（REM）は議会で過半議席を有しているからだ。政府は委任立法措置を用いて、政令（オルドナンス）による労働市場改革の早期実施を目指している。既に、仏議会は、オルドナンスを用いた労働市場改革を可能にする授權法を7月28日に可決した²。オルドナンスによる政府への委任立法措置を用いた場合、通常であれば法案成立前に必要な議会審議は、法案成立後に延期される。報道によれば、9月後半の立法が目指されている。

労働市場改革成功の鍵を握るのは、法案に対する労働組合の支持をどこまで得られるかである。労組の意向を無視して法案成立を強硬すれば大規模なデモやストライキの発生などに繋がる恐れがあるためだ。マクロン大統領は、労組からの信任が厚いミュリエル・ペニコー氏を労働大臣に据え、労組と慎重に協議を重ねている。しかし、政権が進める労働市場改革には、労組の影響力低下や、労働者保護の弱体化に繋がる可能性のある政策が含まれており、労組側は警戒姿勢を崩してはいない。労組の意見を取り入れつつも、改革の実効性を損なわない法律を策定出来るかが、成否の鍵を握ろう。報道

図表4 労働市場改革の骨子

労働市場改革の目的	
親ビジネスの規制緩和を通じて企業の雇用意欲を高め、失業率の低下や競争力の向上をもたらす	
改革法案の三つの柱	目的など
労働条件に関する企業レベルでの裁量権の拡大。企業レベルの労使協定に関する従業員投票制度の対象を拡張	企業レベルで柔軟な労働条件を設定出来る項目を拡充し、企業競争力を向上
従業員50人以上の企業に義務付けられている3社員代表組織（企業委員会、従業員代表、健康・安全・労働条件委員会）を統合し、設置を容易に	中小企業の規模拡充へのハードルを下げて、雇用を促進
不当解雇に伴う補償金に上下限を設定したり、不当解雇に対する提訴が可能な時間を短縮化することで、労働コストの予見可能性を向上	企業の解雇負担軽減などを通じて、企業の雇用意欲を向上

（資料）仏労働雇用省、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

によれば、フランス最大の労組であるフランス民主労働連盟（CFDT）は労働市場改革に一定の理解を示す一方、共産党系の労働総同盟（CGT）は9月12日のデモ実施を呼びかけている。

改革を進める上で、マクロン大統領にとって幸運な点は、現在ユーロ圏やフランス経済が好調であることだ。フランスの4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%と好調を維持しており、企業景況感指数は約6年ぶりの高水準で推移、失業率も緩やかながら低下に転じた。オランダ前大統領が就任した2012年とは異なり、労働市場改革を進め易い時期であると言えよう。

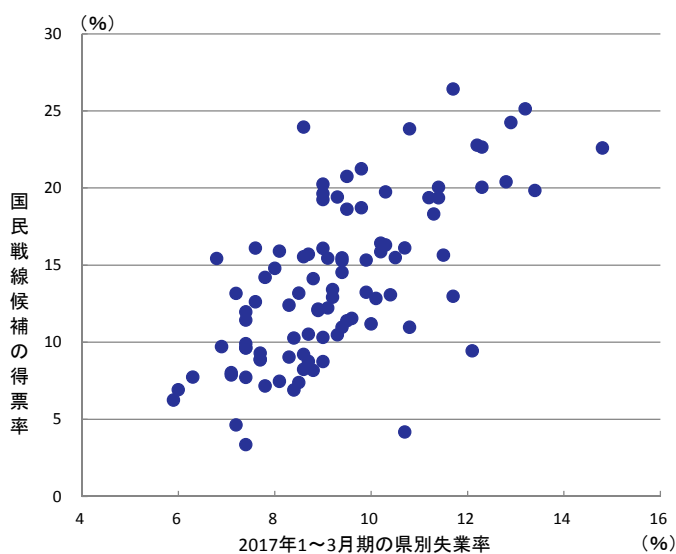
3. 労働市場改革の実施は経済的にも政治的にも重要

労働市場改革の実施は、フランスにとって経済的にも政治的にも重要だ。経済的に見れば、労働市場改革が施行されれば、循環的な景気回復局面の中で企業の雇用意欲が高まり、失業率の低下を後押しする可能性がある。失業率低下により個人消費が増加すれば、フランス経済が賃金上昇を伴う自律的な景気回復入り出来る可能性は高まる。IMFは、社会保険料削減など適正な労働市場改革は、短期的にも消費者や企業の信頼感醸成を通じて、総需要を押し上げる効果があることを指摘している（IMF（2016））。自律的な景気回復は、無論、財政にとってもプラスとなる。

他方で、一般的には労働市場などの構造改革は効果が出るまでに時間がかかると考えられているのも事実だ。例えば、スペインでは2010年後半～2012年初にかけて労働市場改革が行われたが、失業率の上昇が止まったのは2013年2月であり、低下が始まったのは2013年8月であった。労働市場改革の成果がすぐに現れるという保証はない。但し、構造的な失業率が9%弱と言われるフランスで、マクロン大統領が公約とする7%まで失業率を引き下げるには、労働市場改革の成功が不可欠であることは間違いないだろう。

政治的に見れば、国内のポピュリスト政党の勢いを弱めるという意味で、雇用回復は重要である。6月に行われた国民議会選挙（初回投票）における、極右・国民戦線議員の各県での得票率と、各県の失業率の間には明確な相関関係がみられる（図表5）。ポピュリスト政党台頭の背景には失業の問題に答えきれなかった既存政党への不信感があるためだ。フランス経済の活性化のみならず、ポピュリスト政党を再び勢いづかせないためにも、失業問題の解決は必要である。マクロン大統領自身の支持率も、労働市場改革の結果次第で大きく変わるようになる。

図表5 フランス県別失業率と国民戦線候補の議会選得票率



(注) いずれも初回投票における国民戦線候補の得票率。1県に複数の選挙区がある場合は単純平均。
(資料) 内務省、INSEEより、みずほ総合研究所作成

(参考文献)

Garicano,L, Lelarge,C, Van Reenen,C (2016) , “Firm Size Distortions and the Productivity Distribution: Evidence from France” , American Economic Review vol. 106, no. 11, November 2016 ,pp. 3439-79

IMF(2016), “TIME FOR A SUPPLY-SIDE BOOST? MACROECONOMIC EFFECTS OF LABOR AND PRODUCT MARKET REFORMS IN ADVANCED ECONOMIES, World Economic Outlook chapter3, April 2016

¹ 緊縮策の推進に起因する別の問題として、国防費の削減を理由に軍のピエール・ド・ビリエ統合参謀長が辞任したこともマクロン大統領の支持率を下げた。同氏は、辞任に当たり、「(国防費の削減により) フランスやフランス国民の保護に必要と考える防衛力をもはや保証できない」との声明を発表した。本稿で触れた ifop 社の世論調査によれば、本件に関して、コアなマクロン支持層を除けば、有権者の多くがド・ビリエ統合参謀長を支持している。

² 労使対話を強化するためのオルドナンスへの授權法 (Projet de loi d'habilitation à prendre par ordonnances les mesures pour le renforcement du dialogue social)。